

報告第 1 号

火打山麓振興株式会社の経営状況について

火打山麓振興株式会社の第26期事業報告、決算報告及び監査報告並びに第27期事業計画及び収支計画について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により次のとおり報告する。

令和6年2月19日

糸魚川市長 米 田 徹

第26期事業報告

令和5年12月9日

1 損益の状況

第26期の目標利益は350万円でしたが、損益状況の結果は税引前利益で約573万8千円となりました。

以下、部門ごとに内容を説明します。

2 シャルマン火打スキー場の営業状況

(1) 降雪と営業の状況

当期は、昨年12月11日に株主総会と安全祈願祭を挙行し、12月16日に営業開始を予定しておりました。

気象予報では、3年続きのラニーニャ現象により、日本の冬は寒くて雪が多いと報道されておりました。

12月14日から平場では初雪、シャルマンでは根雪となり、第3ペアリフトを使用して予定どおり16日に営業開始となりました。

12月は雪が少ないスキー場もあり、年末年始を含めて前年を上回る来場者数がありました。1月25日は、10年に一度の最強寒波が予報され、前日の段階で臨時休業としましたが、風が強かったものの豪雪にはならず、そのためその後の土日を中心に来場者数を大きく伸ばすこととなりました。

2月は積雪が少なかったことから、新雪を求めて来る来場者は少なかったものの、全体としてはまずまずの結果になりました。

3月、4月は例年より暖かい日が多く、春スキーを求めて土日を中心に北陸方面や関西方面から多くの来場者があり、前年より多い収益を確保することができました。

一方、4月の後半から5月にかけて雪消えが早く進んだことから、最終営業日を5月5日とし、予定より2日間短縮しました。

なお、今シーズンの電気料は約1,300万円となり、昨シーズンより約500万円増と大変厳しい状況でありました。

以上のことから、当期のスキー場の収益状況はリフト料金の改定もあり、前年より大幅な増収となり、共通経費をゴルフ場と按分した実質的な収支は+543万3千円となりました。

(2) 営業方針の取組み状況

① 安全の確保

安全確保を最重要課題と捉え、索道重大事故ゼロをスローガンに年間を通して計画的な点検・整備を進めてきました。また、過去の遭難事故を教訓に、エリア外滑走による遭難事故ゼロを目標に、パトロール隊員の確保育成と来場者への注意喚起に努め、重大事故ゼ

ロでシーズンを終えることができました。

しかしながら、1月には、スキー場エリア外で負傷し歩くことができない遭難者がいたため、警察・消防に協力し夜間無事救出するという事案がありました。

なお、パトロール隊や圧雪車・除雪車のオペレーター等の専門技術を持った人材の確保が厳しくなっており、大きな課題となっております。

② 新型コロナウイルス感染対策の実施

一般財団法人日本鋼索交通協会作成の「索道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を基に対策を行って参りました。

特にセンターハウス内では、入場者のマスク着用と消毒、検温を進めるとともに、継続してレストランの座席を半減し、アクリル板を設置するなど密にならないよう努めてきました。

③ 障害者スキーへの取組み

障害者と健常者のスキーを通じた交流を標榜した「アイスティーカップ」は、4月8・9日当スキー場で開催され、両日でリフト利用者が900人を超えるなど、今シーズンで最大の入込数となりました。

④ 誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど誘客に向けて金沢市から富山方面、上越市附近、そして関西で広く営業活動を行いました。

特に当期は初めて3月に春スキーの営業活動を行い、3月4月の誘客増に繋がったのではないかと考えております。

3 グリーンメッセ能生（ゴルフ場）・大平やすらぎ館（温泉）の営業状況

（１）営業の状況

昨年10月と11月は、前年より気温が低く寒い日が多かったため、利用者・売上とも5%程ダウンしましたが、例年のとおり11月23日にクローズとなりました。

本年は、4月15日プレオープン、29日にグランドオープンしましたが、4月5月はコロナ禍が緩和され、レジャーが多様化したことで、前年より利用者数が落ち込んでしまいました。

6月は11日に梅雨入りしたことで7月前半まで雨の日が多く、利用者は前年より20%程ダウンしました。7月21日に梅雨明けとなりましたが、その後は9月5日まで約50日間ほとんど雨が降らず、記録的な猛暑・酷暑となり、集客に向けたプランを実施したものの思うような成果につながりませんでした。

その結果、ゴルフ場の今期の利用者は前年の83.2%、収入は料金改定もあり91.5%となりました。

以上のことから、当期ゴルフ場の収益状況は、前年より減となり、共通経費をスキー場と按分した実質的収支は+30万5千円となりました。

(2) 営業方針の取組状況

① ゴルフ場としての品質向上

安価で比較的気軽に利用できるゴルフ場として、一定の評価をいただいているところですが、今期夏の猛暑酷暑により「ガ」の幼虫が大量発生し、グリーンの芝を傷めたため回復措置を講じました。

② 新型コロナウイルス感染対策

5月8日新型コロナが5類に移行したことから、検温の廃止やアクリル板の撤去など感染対策を緩やかにしました。

③ 誘客に向けた営業活動

誘客を目指して、3月と7月に上越市方面、長野県、富山県へ営業活動をするとともに、オープン時やイベント、コンペなど地元への周知対策として能生ケーブルテレビで広告活動を行いました。

④ 4人乗りカートの整備

前期に3台増強し計10台となりましたが、中古の販売がなかなか見つからなかったため、今期の新たな整備は見送りとなりました。

⑤ 水道水源の確保と配管の漏水対策

今期9番ホールで大規模な漏水箇所が発見され、対策工事を実施したところ水量が確保され、減水警報盤の作動が少なくなりました。

また、温泉水の水源の修繕工事も実施いたしました。

4 健全な経営の確保

当期のスキー場は、3年続きのラニーニャ現象の予報でありましたが、2月から大雪とならず、春スキー客の増により実質的な収支を改善することができました。

一方ゴルフ場は、新型コロナの位置付けが5類に移行し、行動制限が緩和され、他のスポーツやレジャーも可能になるなど、比較的安全な屋外スポーツとしての唯一性が薄れたことから利用者の減となりました。

しかし、全体の収支は前期を上回るプラスとなり、厚い内部留保を維持し、一年を通して借入金はない状況でありました。

今後も健全な経営に努めて参ります。

5 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株数 1,000株
 (2) 株主数 59名
 (3) 大株主

株 主 名	持 株 数
糸魚川市	500株

6 会社の概要に関する事項

- (1) 取締役会及び監査役の氏名等

氏 名	地位及び担当	他の法人等の代表状況
織 田 義 夫	代表取締役社長	元糸魚川市副市長
井 川 賢 一	代表取締役	糸魚川市 副市長
中 村 康 司	取締役	能生運輸 株式会社 代表取締役社長
鈴 木 秀 城	取締役	株式会社 笠原建設 代表取締役社長
高 鳥 健 一	取締役	高鳥歯科医院 院長
齋 藤 浩	取締役	有限会社 対岳荘 代表取締役社長
大 貫 慶 一	取締役	能生商工会 会長
渡 邊 武	監査役	糸魚川信用組合 営業推進室長
渡 邊 辰 夫	監査役	元糸魚川市 総務課長

- (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 310万円
 監査役 2名 12万円

- (3) 設備投資の状況

有形固定資産

資産の名称	取得年月日	数 量	取得価格	部 門
簡易水洗トイレ	令和 5 年 8月 17 日	1 台	319,000円	スキー場
ラベルプリンター	令和 4 年 10月 24 日	1 台	363,637円	スキー場
両替機	令和 5 年 2月 9日	1 台	515,000円	スキー場
合 計		3 台	1,197,637円	

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和 元年9月期 第22期	令和 2年9月期 第23期	令和 3年9月期 第24期	令和 4年9月期 第25期	令和 5年9月期 第26期
売 上 高	169,705	169,917	154,280	160,293	163,334
当期純利益	5,854	17,464	2,431	2,195	4,478
一株当たりの 当期純利益	5,854円	17,464円	2,431円	2,195円	4,478円
純 資 産	52,585	70,049	72,479	74,674	79,152

(5) 主要な事業の内、事業の内容

事 業	主要なサービス・商品
スキー場事業及び関連事業	索道収入・用品貸出・大会
ゴルフ場・浴場事業	ゴルフ場・用品貸出・大会・浴場施設の提供
売店事業	スキー関連用品・ゴルフ関連用品・菓子類
食堂部門	麺類・ご飯類・飲食類

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地
シャルマン火打スキー場	糸魚川市大字西飛山 1821
大平やすらぎ館／グリーンメッセ能生	糸魚川市大字島道 1302-2

(7) 従業員の状況

期末従業員数	在籍人数（人）	平均年齢（歳）	対前期末増減数
男	12	57.4	△ 2
女	7	57.6	なし
合 計	19	57.5	△ 2

第 2 6 期

決 算 報 告 書

令 和 4 年 1 0 月 1 日 から

令 和 5 年 9 月 3 0 日 まで

火 打 山 麓 振 興 株 式 会 社

(法人番号:2110001021783)

貸借対照表

商号 火打山麓振興株式会社

代表者 織田 義夫

令和 5年 9月30日現在

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 現 金 及 卸 払 収 替 預 金 産 用 金 金	(107,961,990)	I 流 買 未 未 未 未 預 前 仮 賞 動 掛 払 法 消 費 税 受 収 与 引 当 債 金 金 用 等 等 金 益 金 金	(32,539,022)
	92,136,267		127,970
	4,389,942		13,415,972
	953,450		5,685,699
	673,175		813,746
	9,809,156		2,584,300
			1,042,135
			6,981,000
			182,200
			1,706,000
II 固 定 資 産	(7,379,153)	II 固 定 負 債	(3,649,956)
有 形 固 定 資 産	(6,727,776)	長 期 割 賦 債 金	2,508,000
建 造 両 運 搬 具 器 具 及 備 品	50,250,746	長 期 未 払 金	1,141,956
工 具 、 一 ス 資 産	10,292,913		
減 価 償 却 累 計 額	3,762,685		
	1,039,800		
	△ 58,618,368		
無 形 固 定 資 産	(216,667)		
ソ フ ト ウ ェ ア	216,667		
投 資 そ の 他 の 資 産	(434,710)	負 債 の 部 合 計	36,188,978
出 敷 長 期 前 払 費 用	6,500	(純 資 産 の 部)	
	82,260	I 株 主 資 本 金	(79,152,165)
	345,950	1. 資 本	50,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(29,152,165)
		(1)利 益 準 備 金	100,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(29,052,165)
		繰 越 利 益 剰 余 金	29,052,165
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	115,341,143	純 資 産 の 部 合 計	79,152,165
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	115,341,143

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年10月 1日から

令和 5年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
販売員旅費	35,291
広告宣伝費	2,691,403
大会費	422,365
販売促進費	183,157
販売手数料	1,199,771
役員報酬	3,220,000
従業員給与	15,569,268
従業員賞与	1,673,120
法定福利費	2,536,502
福利厚生費	2,099,647
減価償却費	1,048,747
修繕費	50,843
事務用品費	997,473
通信費	1,179,655
租税公課	593,621
接待交際費	373,212
保険料	272,706
備品消耗品費	1,021,220
支払手数料	4,780
会議費	2,495,168
貸借・リース料	69,523
燃料費	67,010
雑費	417,498
合 計	543,414
	38,765,394

棚卸資産の計算内訳

令和 5年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	889,781
貯蔵品	3,500,161
合 計	4,389,942

原 価 報 告 書

令和 4年10月 1日から

令和 5年 9月30日まで

(単位：円)

科 目				金 額
I 材	期	材	料	費
当				0
II 労		務		費
賃				金
賞				44,303,063
法	定	福	利	4,588,460
厚		生		5,427,123
当	期	労	務	1,672,903
				55,991,549
III 経				費
受	託	業	務	等
外	注	委	託	費
電		力		費
ガ		ス		15,131,477
減	価	償	却	866,470
修		繕		313,728
租	税	公		6,089,218
賃		借		90,970
保		険		468,221
消	耗	品		996,290
旅				6,530,736
燃		料		95,047
通		信		12,305,102
接	待	交	際	356,899
レ	ン	タ	ル	626,852
雑			手	3,329,500
当	期	経		1,869,647
				59,024,273
当	期	総	費	115,015,822
期	首	仕	掛	品
合			棚	卸
期	末	仕	掛	品
当	期	原	価	0
				115,015,822

株主資本等変動計算書

商号 火打山麓振興株式会社

令和4年10月1日から 令和5年9月30日まで

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	その他 資本剰余金		利益準備金	その他 利益剰余金					
		資本準備金								
当期首残高	50,000,000	0	0	100,000	24,574,098	0	0	0	74,674,098	
当期変動額										
当期純利益					4,478,067				4,478,067	
当期変動額合計	0	0	0	0	4,478,067	0	0	0	4,478,067	
当期末残高	50,000,000	0	0	100,000	29,052,165	0	0	0	79,152,165	

商号 火打山麓振興株式会社

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳					繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
	資本準備金減少額	自己株式処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金						
当期首残高	0	0	0	0					24,574,098	24,574,098
当期変動額										
当期純利益									4,478,067	4,478,067
当期変動額合計	0	0	0	0					4,478,067	4,478,067
当期末残高	0	0	0	0					29,052,165	29,052,165

個別注記表

令和 4年10月 1日から

令和 5年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、79,152.16円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、4,478.06円であります。

以 上

附属明細書

商号 火打山麓振興株式会社

事業年度

(令和04年10月1日から 令和05年9月30日まで)

附属明細書の添付状況				
NO.	附属明細書の種類	添付状況		備考
		添付(○)	省略(✓)	
1	固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細	○		
2	引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法	○		

1. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期末 取得価額	当期償却額	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	49,931,746	319,000	0	50,250,746	788,583	45,332,899	4,917,847	90.2%
	車両運搬具	10,292,913	0	0	10,292,913	0	10,292,903	10	100.0%
	工具・器具・備品	2,884,048	878,637	0	3,762,685	263,292	2,992,566	770,119	79.5%
	リース資産	148,800	1,101,600	0	1,250,400	210,600	210,600	1,039,800	16.8%
	計	63,257,507	2,299,237	0	65,556,744	1,262,475	58,828,968	6,727,776	
区分	資産の種類	期首 取得価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額			
無形 固定 資産	ソフトウェア	316,667	0	0	100,000	216,667			
	計								
投資 その 他の 資産									
	計								

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	1,757,000	1,706,000	1,757,000	1,706,000

・引当金の計上理由及び算定の方法は個別注記表に記載しています。

監 査 報 告 書

火打山麓振興株式会社

代表取締役社長 織 田 義 夫 様

私ども、第26期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及び事業報告書並びに付属明細書に関し、次のとおり監査を実施した結果、適法かつ正確であることを認めます。

記

監査期間：令和4年10月1日から令和5年9月30日まで

監査内容：第26期事業年度 決算監査

令和5年11月9日

監査役

渡邊 武

監査役

渡邊 辰夫

第27期 営業方針（案）

令和 5年12月 9日

1 全体の方針

地域のスキー場とゴルフ場を運営する企業として、安全をすべての土台として来場者・利用者の皆様に楽しんでいただけること、また「地域振興」「地域の雇用」の役割を担うことを全社の目標とします。

これらの使命を継続的に果たすには、適正な利益を確保し、安定した企業経営を行うことが必要です。そのためには、社員相互とお客様とのコミュニケーションを高め、目的を共有することに努めて参ります。

また、若手社員の採用と育成を図り、持続可能な会社を目指してまいります。

当社の営業は、気象等に影響を受けやすい体質ではありますが、更なる需要の拡大に努め、3,500千円の利益を目指します。

2 シャルマン火打スキー場の営業方針

（1）安全の確保

索道重大事故や遭難事故ゼロを目標に、索道の通年をとおした計画的な点検・整備を進めるとともに、パトロール隊員の確保育成に努めて参ります。

（2）障害者スキーへの取組

毎年恒例の「アイスティーカップ」を今シーズンも開催する予定であり、「障害者に優しいスキー場」として取り組んで参ります。

（3）誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど、誘客に向けた営業活動を鋭意進めて参ります。

特にシーズン後半に来場者が多い、富山県・石川県への営業活動に力を注いで参ります。

3 グリーンメッセ・やすらぎ館の営業方針

（1）ゴルフ場としての品質向上

お客様に好かれるゴルフ場を目指して、従業員とともに品質向上に努めて参ります。施設整備から20年以上が経過し老朽化が顕著となっているため、糸魚川市と協議して施設の修繕管理を計画的に進めて参ります。

（２）コロナ後の利用者確保対策の実施

コロナ５類移行後、利用者が減少していることを踏まえ、来春のオープンに向けて対策を検討し実施していきたい。

（３）誘客に向けた営業活動

誘客に向けて、３月と７月に営業活動を行うとともに、イベントやコンペ等については過去の参加者等へ個々に周知するなど対応を進めて参ります。

（４）４人乗りカートの整備

利用者の安全対策のうえからも、増車について引き続き糸魚川市へ要望して参ります。

（５）水道水源の確保と配管の漏水対策

水道水源の不具合と配管の老朽化による漏水が大きな課題となっているため、糸魚川市とともに調査検討して参ります。

目 標 変 動 損 益 計 算 書

第27期(令和 5年10月 1日～令和 6年 9月30日)

商 号：火打山麓振興株式会社

作成：R 5.11.10(10:47)

(単位：千円)

項 目			次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売 上 高	事業収入	1	89,908	54.8	89,543	54.8	364	100.4		
	レストラン売上高	2	10,183	6.2	10,141	6.2	41	100.4		
	売店売上高	3	2,325	1.4	2,315	1.4	9	100.4		
	指定管理料	4	61,584	37.6	61,333	37.6	250	100.4		
	値引・戻り高 (△)	5		0.0		0.0				
	純 売 上 高	6	164,000	100.0	163,333	100.0	666	100.4		
変 動 費	期 首 棚 卸 高	7	890	0.5	1,020	0.6	-130	87.2		
	レストラン仕入高	8	4,518	2.8	4,188	2.6	329	107.9	*	
	売店仕入高	9	1,528	0.9	1,416	0.9	111	107.9	*	
	レンタル仕入	10	22	0.0	20	0.0	1	109.3	*	
	商品仕入高 4	11		0.0		0.0				
	仕入値引 (△)	12		0.0		0.0				
		13		0.0		0.0				
		14		0.0		0.0				
	仕 入 高 合 計	15	6,068	3.7	5,624	3.4	443	107.9	*	
	外注委託費	16	7,216	4.4	7,188	4.4	27	100.4		
	消耗品費・燃料費	17	19,855	12.1	19,253	11.8	601	103.1	*	
		18		0.0		0.0				
	その他変動費	19	6,221	3.8	6,033	3.7	187	103.1	*	
	月 末 棚 卸 高 (△)	20	966	0.6	889	0.5	76	108.6	*	
固 定 費	共 通 原 価 配 賦	21								
	変 動 費 合 計	22	39,284	24.0	38,231	23.4	1,052	102.8	*	
	限 界 利 益	23	124,716	76.0	125,102	76.6	-386	99.7	*	
	給与	24	64,810	39.5	63,092	38.6	1,717	102.7	*	
	賞与	25	6,463	3.9	6,261	3.8	201	103.2	*	
	福利厚生費等	26	12,060	7.4	11,736	7.2	323	102.8	*	
	人 件 費 計	27	83,333	50.8	81,090	49.6	2,242	102.8	*	
	(労 働 分 配 率)	28	66.8 %		64.8 %		2.0 %			
	販売促進費	29	4,395	2.7	4,496	2.8	-101	97.7		
	事務管理諸費	30	4,892	3.0	5,141	3.1	-249	95.2		
	接待交際費	31	960	0.6	969	0.6	-9	99.1		
	旅費交通費	32	1,065	0.6	1,080	0.7	-15	98.5		
	施設経費	33	22,220	13.5	22,087	13.5	132	100.6	*	
	その他固定費	34	2,397	1.5	2,413	1.5	-16	99.3		
費	営業外損益	35	-1,800	-1.1	-1,821	-1.1	21			
	他 の 固 定 費 計	36	34,129	20.8	34,366	21.0	-237	99.3		
	部 門 固 定 費 計	37	117,462	71.6	115,456	70.7	2,005	101.7	*	
	部 門 達 成 利 益	38	7,254	4.4	9,646	5.9	-2,392	75.2	*	
	減価償却費	39	1,287	0.8	1,362	0.8	-75	94.5		
	地代家賃	40	584	0.4	586	0.4	-2	99.6		
	保険料	41	1,883	1.1	2,017	1.2	-134	93.3		
	設 備 費 計	42	3,754	2.3	3,966	2.4	-212	94.7		
	部 門 貢 献 利 益	43	3,500	2.1	5,680	3.5	-2,180	61.6	*	
	共 通 固 定 費 配 賦	44								
	部門貢献利益(配賦後)	45	3,500	2.1	5,680	3.5	-2,180	61.6	*	
	棚 卸 高 増 減 (△)	46								
	固 定 費 合 計	47	121,216	73.9	119,422	73.1	1,793	101.5	*	
	経 常 利 益	48	3,500	2.1	5,680	3.5	-2,180	61.6	*	

(注)純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。